



2023年5月26日

各 位

会 社 名 朝日放送グループホールディングス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 沖 中 進
(コード番号 9405 東証プライム市場)
本 社 所 在 地 大阪市福島区福島一丁目1番30号
問 合 せ 先 コーポレート統括局長 熊 田 容 子
TEL 06-6458-5321

親会社等の決算に関するお知らせ

当社の親会社等である株式会社朝日新聞社（本店所在地：大阪市北区中之島二丁目3番18号、代表者の氏名：代表取締役社長 中村 史郎、資本金6億5千万円）の2023年3月期決算（連結及び個別）の内容が確定しましたので、添付資料のとおりお知らせします。

1. 添付資料

2023年3月期 決算短信

（連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、
連結キャッシュ・フロー計算書、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書）

株式の所有者別状況

大株主の状況

役員 の 状 況

2. 当社の親会社等について（2023年3月31日現在）

(1) 親会社等の商号等

親会社等：株式会社朝日新聞社

属 性：上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社

親会社等の議決権所有割合：14.9%

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は、(株)朝日新聞社の持分法適用関連会社であり、当社グループの朝日放送テレビ(株)において取材や事業活動などで協力関係にあります。

同社の取締役 宍道学氏は当社取締役であります。

また、当社は、同社グループの(株)テレビ朝日ホールディングスと並んで、グループのテレビ・ラジオ各社の中核会社と位置づけられており、同社とは、当社グループの朝日放送テレビ(株)において記者等の人事交流を実施しています。

同社ブランドの「信用」は、当社の業務にとっても有益です。放送分野において、当社は、今後も独自の経営判断のもとに、朝日ブランドの維持・発展を図ってまいります。

(3) 親会社等との取引に関する事項

当社と(株)朝日新聞社との間に重要な取引はありません。

以 上

2023年3月期 決算短信

2023年5月26日

会社名 株式会社 朝日新聞社
 本店所在地 大阪市北区中之島二丁目3番18号
 問合せ先 責任者役職名 財務本部グループ財務部長
 氏名 北川 美紀 TEL (03) 3545-0131
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
2023年3月期	267,031	△2.0	△419	—	7,062	△62.7	2,592
2022年3月期	272,473	△7.2	9,501	—	18,925	—	12,943

(注) 包括利益 2023年3月期 13,798百万円 (274.9%) 2022年3月期 3,681百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	840.40	—	0.7	1.2	△0.2
2022年3月期	4,196.95	—	3.8	3.3	3.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 5,485百万円 2022年3月期 7,506百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	562,070	364,372	63.4	115,470.75
2022年3月期	574,212	350,586	59.5	110,787.62

(参考) 自己資本 2023年3月期 356,144百万円 2022年3月期 341,700百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,399	2,261	△2,099	63,054
2022年3月期	12,746	△18,399	△2,032	61,155

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	25.00	65.00	90.00	288	2.1	0.1
2023年3月期	25.00	45.00	70.00	224	8.3	0.1

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (サムライト株)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	3,200,000株	2022年3月期	3,200,000株
②期末自己株式数	2023年3月期	115,717株	2022年3月期	115,717株
③期中平均株式数	2023年3月期	3,084,291株	2022年3月期	3,084,051株

（注）期末自己株式数は、持分法適用会社が所有する自己株式（当社株式）の当社帰属分

(参考)個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	181,950	△3.3	△1,923	—	2,482	△77.4	△379	—
2022年3月期	188,198	△10.5	7,940	—	10,990	—	6,054	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	△118.46	—
2022年3月期	1,891.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	373,736	188,163	50.3	58,801.07
2022年3月期	382,942	186,887	48.8	58,402.29

(参考) 自己資本 2023年3月期 188,163百万円 2022年3月期 186,887百万円

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外である。

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	101,953	95,639
受取手形	181	245
売掛金	18,067	18,369
契約資産	1,807	1,691
リース投資資産	1,667	1,540
有価証券	4,100	1,200
商品及び製品	1,618	1,904
仕掛品	63	52
原材料及び貯蔵品	831	807
その他	10,481	10,789
貸倒引当金	△52	△57
流動資産合計	140,721	132,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	334,615	335,983
減価償却累計額	△198,890	△206,989
建物及び構築物（純額）	135,724	128,993
機械装置及び運搬具	56,307	54,443
減価償却累計額	△49,591	△48,725
機械装置及び運搬具（純額）	6,716	5,718
土地	55,868	55,408
建設仮勘定	380	501
その他	17,141	17,258
減価償却累計額	△14,765	△14,907
その他（純額）	2,376	2,351
有形固定資産合計	201,066	192,972
無形固定資産	7,240	6,473
投資その他の資産		
投資有価証券	214,639	220,409
長期貸付金	283	219
繰延税金資産	1,188	999
その他	9,292	9,015
貸倒引当金	△219	△203
投資その他の資産合計	225,184	230,441
固定資産合計	433,491	429,886
資産合計	574,212	562,070

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,976	20,385
短期借入金	90	90
1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,005
リース債務	641	594
未払費用	11,874	11,202
未払法人税等	862	303
役員賞与引当金	4	-
資産除去債務	53	141
その他	16,923	16,620
流動負債合計	52,427	50,344
固定負債		
長期借入金	6,030	5,030
リース債務	1,095	1,021
繰延税金負債	13,418	14,724
役員退職慰労引当金	386	309
退職給付に係る負債	121,856	98,180
資産除去債務	2,350	2,308
長期預り保証金	25,407	25,378
その他	652	400
固定負債合計	171,198	147,353
負債合計	223,625	197,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	650	650
資本剰余金	1,990	2,002
利益剰余金	309,387	312,002
自己株式	△6,990	△6,990
株主資本合計	305,038	307,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,435	41,880
繰延ヘッジ損益	2	△3
為替換算調整勘定	30	247
退職給付に係る調整累計額	△5,807	6,354
その他の包括利益累計額合計	36,662	48,479
非支配株主持分	8,886	8,227
純資産合計	350,586	364,372
負債純資産合計	574,212	562,070

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)
売上高	272,473	267,031
売上原価	204,320	207,197
売上総利益	68,153	59,834
販売費及び一般管理費	58,651	60,254
営業利益又は営業損失 (△)	9,501	△419
営業外収益		
受取利息	19	21
受取配当金	1,517	1,734
受取手数料	235	229
持分法による投資利益	7,506	5,485
その他	660	402
営業外収益合計	9,939	7,872
営業外費用		
支払利息	24	23
寄付金	254	210
その他	235	156
営業外費用合計	514	390
経常利益	18,925	7,062
特別利益		
固定資産売却益	1,138	577
投資有価証券売却益	18	5
その他	207	31
特別利益合計	1,365	614
特別損失		
固定資産売却損	15	51
固定資産除却損	386	372
減損損失	2,091	3,081
早期割増退職金	5	4,271
新型コロナウイルス感染症による損失	134	-
その他	61	286
特別損失合計	2,695	8,063
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	17,595	△386
法人税、住民税及び事業税	1,068	416
法人税等調整額	3,978	△2,781
法人税等合計	5,046	△2,365
当期純利益	12,548	1,978
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△394	△613
親会社株主に帰属する当期純利益	12,943	2,592

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
当期純利益	12,548	1,978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,382	2,343
為替換算調整勘定	39	63
退職給付に係る調整額	△7,602	11,924
持分法適用会社に対する持分相当額	76	△2,513
その他の包括利益合計	△8,867	11,819
包括利益	3,681	13,798
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,090	14,409
非支配株主に係る包括利益	△409	△611

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	650	1,987	296,560	△7,004	292,193
会計方針の変更による 累積的影響額			100		100
会計方針の変更を反映した 当期首残高	650	1,987	296,660	△7,004	292,293
当期変動額					
剰余金の配当			△192		△192
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,943		12,943
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		3			3
連結範囲の変動又は持 分法の適用範囲の変動			△24		△24
持分法適用会社に対す る持分変動に伴う自己 株式の増減				13	13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3	12,727	13	12,744
当期末残高	650	1,990	309,387	△6,990	305,038

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	43,932	0	△116	1,698	45,515	9,314	347,022
会計方針の変更による 累積的影響額							100
会計方針の変更を反映した 当期首残高	43,932	0	△116	1,698	45,515	9,314	347,122
当期変動額							
剰余金の配当							△192
親会社株主に帰属する 当期純利益							12,943
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							3
連結範囲の変動又は持 分法の適用範囲の変動							△24
持分法適用会社に対す る持分変動に伴う自己 株式の増減							13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,496	2	147	△7,506	△8,852	△427	△9,280
当期変動額合計	△1,496	2	147	△7,506	△8,852	△427	3,463
当期末残高	42,435	2	30	△5,807	36,662	8,886	350,586

当連結会計年度(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	650	1,990	309,387	△6,990	305,038
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	650	1,990	309,387	△6,990	305,038
当期変動額					
剰余金の配当			△288		△288
親会社株主に帰属する当期純利益			2,592		2,592
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		11	2		14
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動			308		308
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	11	2,614	—	2,626
当期末残高	650	2,002	312,002	△6,990	307,664

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	42,435	2	30	△5,807	36,662	8,886	350,586
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	42,435	2	30	△5,807	36,662	8,886	350,586
当期変動額							
剰余金の配当							△288
親会社株主に帰属する当期純利益							2,592
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							14
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動							308
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△555	△6	216	12,162	11,817	△658	11,158
当期変動額合計	△555	△6	216	12,162	11,817	△658	13,785
当期末残高	41,880	△3	247	6,354	48,479	8,227	364,372

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	17,595	△386
減価償却費	12,697	13,139
減損損失	2,091	3,081
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△10
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△424	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△13,786	△8,537
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3	△4
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△94	△77
建替関連損失引当金の増減額(△は減少)	△210	-
受取利息及び受取配当金	△1,536	△1,755
支払利息	24	23
持分法による投資損益(△は益)	△7,506	△5,485
投資有価証券売却損益(△は益)	△18	△4
固定資産売却損益(△は益)	△1,123	△526
固定資産除却損	386	372
早期割増退職金	5	4,271
新型コロナウイルス感染症による損失	134	-
売上債権の増減額(△は増加)	511	481
棚卸資産の増減額(△は増加)	△261	△289
仕入債務の増減額(△は減少)	△833	△565
未払消費税等の増減額(△は減少)	123	△1,104
預り保証金の増減額(△は減少)	△412	△28
その他	5,347	84
小計	12,707	2,677
利息及び配当金の受取額	2,984	3,594
利息の支払額	△24	△23
早期割増退職金の支払額	△2,358	△3,757
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△139	△2
法人税等の還付額	698	508
法人税等の支払額	△1,121	△1,597
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,746	1,399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△57,196	△89,966
定期預金の払戻による収入	40,042	98,405
有価証券の取得による支出	-	△2,500
有価証券の売却及び償還による収入	4,000	5,600
有形固定資産の取得による支出	△4,884	△5,884
有形固定資産の売却による収入	2,044	845
有形固定資産の除却による支出	△227	△219
無形固定資産の取得による支出	△2,009	△2,571
投資有価証券の取得による支出	△714	△1,529
投資有価証券の売却及び償還による収入	553	11
貸付けによる支出	△1,070	△896
貸付金の回収による収入	1,090	981
その他	△27	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,399	2,261
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,000	△1,013
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△830	△785
配当金の支払額	△192	△288
非支配株主への配当金の支払額	△9	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,032	△2,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	54
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,651	1,616
現金及び現金同等物の期首残高	68,806	61,155
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	282
現金及び現金同等物の期末残高	61,155	63,054

個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,809	55,954
受取手形	3	2
売掛金	7,508	7,942
契約資産	1,747	1,632
有価証券	-	1,000
商品及び製品	183	280
仕掛品	9	11
原材料及び貯蔵品	572	524
前払費用	1,962	1,624
関係会社短期貸付金	206	86
その他	6,978	7,718
貸倒引当金	△118	△94
流動資産合計	80,863	76,681
固定資産		
有形固定資産		
建物	131,745	124,656
構築物	777	725
機械及び装置	6,137	4,865
車両運搬具	12	7
航空機	346	282
工具、器具及び備品	1,680	1,758
土地	50,086	49,630
リース資産	0	-
建設仮勘定	184	463
有形固定資産合計	190,972	182,389

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
無形固定資産		
借地権	2,637	2,628
ソフトウェア	4,028	3,296
その他	23	15
無形固定資産合計	6,689	5,940
投資その他の資産		
投資有価証券	59,328	62,068
関係会社株式	39,649	41,157
出資金	54	47
関係会社出資金	1,088	1,304
従業員に対する長期貸付金	20	14
関係会社長期貸付金	1,583	1,379
破産更生債権等	2	12
長期前払費用	547	468
その他	3,680	3,403
貸倒引当金	△1,537	△1,129
投資その他の資産合計	104,417	108,725
固定資産合計	302,078	297,055
資産合計	382,942	373,736
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,278	13,913
1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,000
リース債務	11	10
未払金	5,754	5,671
未払費用	9,041	8,292
未払法人税等	272	144
未払消費税等	1,560	676
前受金	1,928	1,876
預り金	3,758	7,667
資産除去債務	-	45
その他	308	315
流動負債合計	37,914	39,613

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
固定負債		
長期借入金	6,000	5,000
リース債務	11	14
繰延税金負債	13,284	10,843
退職給付引当金	114,112	105,672
役員退職慰労引当金	166	142
資産除去債務	2,107	2,097
長期預り保証金	22,216	22,135
その他	241	54
固定負債合計	158,140	145,960
負債合計	196,054	185,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	650	650
資本剰余金		
資本準備金	873	873
資本剰余金合計	873	873
利益剰余金		
利益準備金	477	477
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,766	2,729
特別積立金	145,226	151,126
繰越利益剰余金	6,815	285
利益剰余金合計	155,284	154,617
株主資本合計	156,807	156,140
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,080	32,023
評価・換算差額等合計	30,080	32,023
純資産合計	186,887	188,163
負債純資産合計	382,942	373,736

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	188,198	181,950
売上原価	135,802	138,601
売上総利益	52,396	43,348
販売費及び一般管理費	44,456	45,271
営業利益又は営業損失 (△)	7,940	△1,923
営業外収益		
受取利息	17	20
受取配当金	3,182	3,844
受取手数料	298	295
その他	159	513
営業外収益合計	3,658	4,673
営業外費用		
支払利息	23	25
寄付金	250	206
貸倒引当金繰入額	284	-
その他	48	35
営業外費用合計	607	267
経常利益	10,990	2,482
特別利益		
固定資産売却益	1,113	544
投資有価証券売却益	6	-
関係会社株式売却益	7	-
事業譲渡益	-	87
その他	112	22
特別利益合計	1,240	653
特別損失		
固定資産売却損	17	51
固定資産除却損	357	315
減損損失	1,892	2,484
早期割増退職金	5	4,164
新型コロナウイルス感染症による損失	41	-
その他	14	200
特別損失合計	2,328	7,216
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	9,902	△4,080
法人税、住民税及び事業税	85	△402
法人税等調整額	3,762	△3,298
法人税等合計	3,848	△3,701
当期純利益又は当期純損失 (△)	6,054	△379

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	特別積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	650	873	477	2,810	191,326	△45,191
当期変動額						
剰余金の配当						△192
固定資産圧縮積立金の取崩				△44		44
特別積立金の積立					△46,100	46,100
当期純利益						6,054
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	△44	△46,100	52,006
当期末残高	650	873	477	2,766	145,226	6,815

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	149,421	150,944	31,222	31,222	182,167
当期変動額					
剰余金の配当	△192	△192			△192
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—			—
特別積立金の積立	—	—			—
当期純利益	6,054	6,054			6,054
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)			△1,142	△1,142	△1,142
当期変動額合計	5,862	5,862	△1,142	△1,142	4,719
当期末残高	155,284	156,807	30,080	30,080	186,887

当事業年度(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	特別積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	650	873	477	2,766	145,226	6,815
当期変動額						
剰余金の配当						△288
固定資産圧縮積立金の取崩				△37		37
特別積立金の積立					5,900	△5,900
当期純損失 (△)						△379
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	△37	5,900	△6,530
当期末残高	650	873	477	2,729	151,126	285

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	155,284	156,807	30,080	30,080	186,887
当期変動額					
剰余金の配当	△288	△288			△288
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—			—
特別積立金の積立	—	—			—
当期純損失 (△)	△379	△379			△379
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)			1,943	1,943	1,943
当期変動額合計	△667	△667	1,943	1,943	1,276
当期末残高	154,617	156,140	32,023	32,023	188,163

株式の所有者別状況

2023年3月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)	—	—	—	8	—	—	1,785	1,793
所有株式数 (株)	—	—	—	1,420,155	—	—	1,779,845	3,200,000
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	44.38	—	—	55.62	100.00

大株主の状況

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
朝日新聞社従業員持株会	東京都中央区築地5-3-2	841	26.29
公益財団法人香雪美術館	兵庫県神戸市東灘区御影郡家2-12-1	672	21.02
株式会社テレビ朝日ホールディングス	東京都港区六本木6-9-1	380	11.88
上野聖二	東京都千代田区	352	11.02
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1-5-1	234	7.31
朝日放送グループホールディングス 株式会社	大阪府大阪市福島区福島1-1-30	74	2.31
上野貴生	東京都文京区	50	1.56
上野信三	東京都渋谷区	49	1.54
小西勝英	東京都目黒区	35	1.11
塩谷律子	東京都世田谷区	32	1.03
計	—	2,722	85.07

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨て、発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第3位を四捨五入して記載している。

役員の状態

2023年5月26日現在

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長	中村 史郎	1963年4月6日	1986年4月 2013年6月 2015年4月 2016年6月 2018年6月 2019年6月 " " 2020年6月 2021年4月 2021年6月	当社入社 東京本社広告局長 パブリックエディター兼パブリックエディター事務局長 ゼネラルエディター兼東京本社編成局長 ゼネラルマネジャー兼東京本社編集局長 執行役員 編集担当兼ゼネラルマネジャー兼東京本社編集局長 株式会社朝日新聞メディアプロダクション取締役会長 代表取締役副社長 コンテンツ統括/デジタル政策統括/バーティカルメディア事業担当 代表取締役社長(現) 公益財団法人朝日新聞文化財団代表理事理事長(現)	(注)3	105
常務取締役 プリントメディア事業統括/ 組織・機構改革統括	小西 勝英	1958年10月27日	1986年4月 2011年4月 2014年12月 2020年6月 2022年4月 2023年4月	当社入社 内部監査室長 取締役 財務担当兼財務本部長 取締役 営業統括/プリントメディア事業統括 常務取締役 プリントメディア事業統括/東京本社代表 常務取締役 プリントメディア事業統括/組織・機構改革統括(現)	(注)3	355
常務取締役 経営戦略統括	堀江 隆	1964年7月25日	1987年4月 2015年4月 2018年6月 2020年6月 2021年4月 2021年6月 2022年4月 2023年4月	当社入社 メディアラボ室長 執行役員 メディアラボ担当兼メディアラボ室長 執行役員 経営企画/メディアラボ担当兼経営企画室長 常務執行役員 経営戦略統括/グループ・ネットワーク政策統括/経営企画/出版担当 取締役 経営戦略統括/グループ・ネットワーク政策統括/経営企画/メディア戦略/出版担当 常務取締役 経営戦略統括/グループ・ネットワーク政策統括 常務取締役 経営戦略統括(現)	(注)3	3
常務取締役 コンテンツ・デジタル政策 統括/編集担当	角田 克	1965年3月21日	1989年4月 2019年6月 2020年6月 " " 2021年4月 2021年6月 2022年4月	当社入社 人材戦略本部長 執行役員 編集担当兼ゼネラルマネジャー兼東京本社編集局長 株式会社朝日新聞メディアプロダクション取締役会長 常務執行役員 コンテンツ統括/デジタル政策統括/編集担当 取締役 コンテンツ統括/デジタル政策統括/編集担当 常務取締役 コンテンツ・デジタル政策統括/編集担当(現)	(注)3	3

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役 総務・人材政策統括/ 管理・労務/ コンプライアンス担当	岡本 順	1964年6月25日	1987年4月 2018年6月 2020年6月 2021年4月 2021年6月 2022年4月	当社入社 執行役員 広報/環境担当 執行役員 管理・労務・人材戦略・ 働き方改革/コンプライアンス担 当兼人材戦略本部長 常務執行役員 コーポレート統括 /管理・労務/コンプライアンス担 当 取締役 コーポレート統括/管理・ 労務/コンプライアンス担当 取締役 総務・人材政策統括/管 理・労務/コンプライアンス担当 (現)	(注)3	4
取締役 西日本統括/ 大阪本社代表 兼文化事業エグゼクティブ プロデューサー	堀越 礼子	1961年5月28日	1998年4月 2019年6月 2020年6月 2021年4月 2021年6月 2022年1月 2022年4月 2023年4月	当社入社 執行役員 企画事業担当兼企画事 業本部長 執行役員 イベント戦略/企画事 業/オリンピック パラリンピッ ク・スポーツ戦略担当兼企画事業 本部長 常務執行役員 イベント戦略/企 画事業/オリンピック パラリン ピック・スポーツ戦略担当 取締役 イベント戦略/企画事業/ オリンピック パラリンピック・ スポーツ戦略担当 取締役 イベント戦略/企画事業/ スポーツ戦略担当 取締役 事業・商品開発統括/イ ベント戦略担当 取締役 西日本統括/大阪本社代 表兼文化事業エグゼクティブプロ デューサー (現)	(注)3	3
取締役 メディア事業統括/ 東京本社代表	宍道 学	1962年9月7日	1985年4月 2014年9月 2017年6月 2019年6月 " " 2021年4月 2022年4月 2022年6月 " " 2023年4月	当社入社 不動産業務室長 執行役員 不動産担当兼不動産業 務室長 執行役員 不動産担当 株式会社朝日ビルディング代表取 締役社長 常務執行役員 不動産担当 常務執行役員 組織・機構改革統 括/不動産担当 取締役 組織・機構改革統括/西日 本統括/大阪本社代表/不動産担当 株式会社朝日ビルディング取締役 会長 (現) 取締役 メディア事業統括/東京 本社代表 (現)	(注)3	3
取締役 データ戦略統括/ 戦略投資統括/出版担当	金山 達也	1964年10月24日	1988年4月 2015年2月 2016年5月 2020年6月 2021年4月 2022年4月 2022年6月 2023年4月	当社入社 東京本社広告局長 東京本社メディアビジネス局長 執行役員 メディアビジネス担当 常務執行役員 メディアビジネス/ 知的財産担当 常務執行役員 顧客開発・データ 戦略統括/出版担当 取締役 顧客開発・データ戦略統 括/出版担当 取締役 データ戦略統括/戦略投 資統括/出版担当 (現)	(注)3	4

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役 〔非常勤〕	篠塚 浩	1962年6月15日	1986年4月 2012年6月 2014年4月 2014年6月 " " 2018年11月 2019年6月 2022年6月 " " " "	全国朝日放送株式会社(現 株式会社テレビ朝日ホールディングス)入社 株式会社テレビ朝日(現 株式会社テレビ朝日ホールディングス)報道局長 株式会社テレビ朝日報道局長 株式会社テレビ朝日ホールディングス取締役 株式会社テレビ朝日取締役報道局長 株式会社テレビ朝日取締役 株式会社テレビ朝日常務取締役 当社取締役〔非常勤〕(現) 株式会社テレビ朝日ホールディングス代表取締役社長(現) 株式会社テレビ朝日代表取締役社長(現)	(注)3	—
監査役 〔常勤〕	永江 正幸	1960年5月24日	1983年4月 2013年6月 2017年6月	当社入社 管理本部長 監査役〔常勤〕(現)	(注)4	3
監査役 〔常勤〕	山之上 玲子	1962年12月14日	1985年4月 2018年7月 2021年4月 2022年6月	当社入社 パブリックエディター ジャーナリスト学校長 監査役〔常勤〕(現)	(注)5	2
監査役 〔非常勤〕	金子 圭子	1967年11月11日	1991年4月 1999年4月 " " 2007年1月 2007年4月 2012年11月 2013年6月 2019年6月 2021年1月	三菱商事株式会社入社 弁護士登録 アンダーソン・毛利・友常法律事務所 同事務所パートナー 東京大学法科大学院客員准教授 株式会社ファーストリテイリング社外監査役及び株式会社ユニクロ監査役(現) 当社監査役〔非常勤〕(現) 株式会社ダイフク社外取締役(現) アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業パートナー(現)	(注)4	—
監査役 〔非常勤〕	足立 直樹	1939年2月23日	1962年4月 1993年6月 1995年6月 1997年6月 1998年6月 2000年6月 2004年5月 2010年6月 2016年6月	凸版印刷株式会社入社 凸版印刷株式会社取締役商印事業本部商印事業部長 凸版印刷株式会社常務取締役商印事業本部長 凸版印刷株式会社専務取締役商印事業本部長及び金融・証券事業本部担当 凸版印刷株式会社代表取締役副社長全社営業統轄及び金融・証券事業本部、商印事業本部担当 凸版印刷株式会社代表取締役社長 株式会社トッパンホール代表取締役会長 凸版印刷株式会社代表取締役会長 当社監査役〔非常勤〕(現)	(注)6	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役 〔非常勤〕	名 和 高 司	1957年6月8日	1980年4月 三菱商事株式会社入社 1991年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社 2010年6月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科特任教授 “ ” 株式会社ジェネシスパートナーズ代表取締役(現) 2011年6月 NECキャピタルソリューション株式会社社外取締役(現) 2012年11月 株式会社ファーストリテイリング社外取締役 2014年6月 株式会社デンソー社外取締役 2015年6月 味の素株式会社社外取締役(現) 2018年4月 一橋大学大学院経営管理研究科国際企業戦略専攻客員教授(現) 2020年6月 SOMP Oホールディングス株式会社社外取締役(現) 2021年4月 京都先端科学大学国際学術研究院客員教授 2022年4月 京都先端科学大学大学院経営学研究科経営管理専攻教授(現) 2022年6月 当社監査役〔非常勤〕(現)	(注)5	—
計					487

- (注) 1. 取締役篠塚浩は「社外取締役」である。
2. 監査役金子圭子、監査役足立直樹及び監査役名和高司は「社外監査役」である。
3. 取締役の任期は、2022年6月24日開催の定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4. 監査役の任期は、2021年6月24日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。
5. 監査役の任期は、2022年6月24日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。
6. 監査役の任期は、2020年6月24日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。